

「核兵器禁止条約会議」

2023年12月04日

「東京新聞」の11月29日の朝刊の「核心」で、27日、ニューヨークの国連本部で行われた「核兵器禁止条約の第2回締結国会議」を報告していた。この会議は勿論「核なき世界」の実現を目指してのものである。会議の様相を紹介し、私の感想、意見を書きたい。

冒頭で、長崎で被爆した日本原水爆被害者団体協議会(被団協)の木戸季市事務局長(83)が演説した。「真っ黒の街、死体の山」とご自分の経験を話し、ウクライナ侵攻やパレスチナ自治区ガザでの戦闘など、国際情勢の緊迫化で「核戦争の危機が高まっている」と警告し、核廃絶の必要性を訴えた。ロシアのプーチンは、しばしば核使用に言及し、威嚇している。イスラエルは核保有を公言していないが、米国からの核を保有していることは確かである。ネタニヤフ政権の閣僚の一人がパレスチナでの核使用をちらつかせ、核保有を明らかにし、彼は当然、罷免された。彼らは核がどんな悲惨な兵器であるかを知っていよう。使用した場合、国際的な非難を浴び、その国は立ってはいけまい。日本国憲法第9条では「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」と、武力行使はもとより、威嚇もしないと謳っている。戦争になれば、威嚇、フェイクニュースまみれになる。長崎県被爆者手帳友の会の朝長万左男(80)医師は、会議に先立って米国3都市を巡り、市民と対話キャラバンを行い、米国では原爆が戦争を早く終わらせ、国民の命を救ったとの「原爆神話」があるが、「反核運動を盛り上げよう」との提案に多くの賛同者を得た。会議で、核保有国と非核国の分断を乗り越え「世界の市民社会」が連帯しなければならないと呼びかけた。広島と長崎の「高校生平和大使」の二人は国連本部前の集会で、原爆で黒こげになった少年や背中に大やけどを負った写真を掲げて、「未来を生きる人の平和のために核廃絶の道を選択しよう。原爆は人間らしく生きることも死ぬことも許さなかった」と、被爆地の悲願を英語で語り、参加者から拍手が送られた。議長を務めたメキシコのデラフエンテ前国連大使は「核使用のリスクはかつてないほど顕著だ」と危機を訴え、「核による非人道的な被害を理解すれば、黙っていることはできない」と語った。根底にあるのは、核拡散防止条約(NPT)が核保有を認める米国、英国、フランス、中国、ロシアの五大国が軍縮交渉義務を果たしていないことだと批判した。

初日はパネル討論が行われ、科学的見地に基づき核兵器がもたらす被害を検証した。締結国に配られた宣言草案は「人類の存亡に関わる核兵器の脅威に対処し、廃絶に取り組む」との決意を示した。28日には、会議に合わせて渡米した被爆者を含む150人が「核兵器は違法、廃止を」とシュプレヒコールを上げながら、街頭デモ行進をした。

核兵器を初めて全面的に違法化した条約は2021年に発効し、今月上旬時点で、95カ国・地域が署名し、69カ国・地域が加盟している。徐々に増えている状況にある。

今回の会議には、核の傘に依存する北大西洋条約機構(NATO)加盟国のドイツ、ベルギー、ノルウェイなどがオブザーバーとして参加している。日本は米国の顔色を見て、参加していない。日本政府は、核保有国と非核国の橋渡しをしようと言っているが、どのような橋渡しをしているのかは全く見えない。岸田文雄首相は広島出身で、核廃絶に向かうものと期待していたが、安倍晋三元首相の路線を乗り越え、軍拡にまっしぐらである。「唯一の被爆国」として、被爆者の苦悩を顧み、彼らが生きているうちに、核兵器禁止条約を批准し、核廃絶に全力を尽くすべきではないか。米国に盲従していたら、戦争に巻き込まれる恐れがある。平和憲法に生きる国として、世界平和の実現のために貢献してほしい。